

## 自民大勝「北朝鮮のおかげ」

28日レポートで「政権継続という審判」という朝日社説を紹介したが、今回の選挙は、むしろ野党が「負けた」のが実態だろうと。

日本会議が主導する集会で、安倍首相に近い衛藤首相補佐官は次のように発言した。「小池百合子さんのおかげで、(民進党が)真っ二つになった。(希望の党から立候補するための政策協定書に)憲法改正を認めるというハードルをつくり、こういう状況をつくってもらった」(朝日 26日朝刊)

そして、麻生副総理兼財務相は、標題のように自民大勝「北朝鮮のおかげ」と発言。この暴言はある意味、大義なき解散から総選挙についての的をついているかもしれない。

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は解散1週間前9月21日、次のような緊急アピールを公表していた。

「北朝鮮の「脅威」に多くの国民が脅威を抱いている状況を奇貨として、解散総選挙を行ない、憲法改正に必要な議席を確保するという安倍首相の策略は、ある意味でナチスの手口を想起させるものであり、日本の立憲民主主義政治は最大の危機に直面している」

ここ数ヶ月、安倍政権は北朝鮮の「脅威」をことさら煽り、国民に恐怖感を植えつけてきた。メディアもそれに加担してきた。北朝鮮情勢の緊迫化を歓迎するような暴言は、けっして許されないが、北朝鮮の「脅威」、「国を守れ」といった与党のスローガンが、有権者の投票行動にかなり影響したのではなかろうか。

朝日新聞10月24日朝刊「審判の後で」のなかで、文筆家の平川克美さんも「脅威」演出かすんだ怒りと述べている。

最もわかりやすく、有権者の心理に訴えかけたのは北朝鮮問題だと思います。知人が働くメッキ工場でも昼食の時に話題になり、「今は政治の安定が必要だ」という意見で一致したそうです。各地で避難訓練があり、北朝鮮と米国の指導者が互いに挑発しあう。私は「Jアラート」に実効的な意味は全くないと思いますが、「脅威」が演出される政治的側面はありました。

森友・加計学園問題に対して国民は腹を立てています。でも、命に関わるように見える北朝鮮問題と並べられると、その怒りもかすむ。与党の議席が3分の2を超え、安倍政権が信任されたと言える結果の背景には、こうした事情もあると思います。



(2017年10月30日)